

第 2 章

令和5年度 予算と主要事業

令和5年度予算の概要

令和5年度は、「横浜市中期計画 2022～2025」において掲げる基本戦略を構成するテーマに対して、「子育てしたいまち」を実感できる横浜へ」「次の横浜をつくる着実な準備」の2つの特徴を持つ予算としました。「子育て世代への直接支援」「コミュニティ・生活環境づくり」「生産年齢人口流入による経済活性化」「まちの魅力・ブランド力向上」「都市の持続可能性」の5つのテーマごとに取り組みます。

ー令和5年度の主な取組ー

(1) 子育て世代への直接支援

小児医療費助成の拡充（中学校3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金の撤廃）や出産費用に関する調査（本市における出産費用の実態把握に向けた調査・研究の実施）、保育・幼児教育の受入枠・人材の確保（1・2歳児を中心とした受入枠の確保や潜在保育士の復職に向けた就労奨励金の交付等）、はじめてのおあずかり券（新たに赤ちゃんの産まれた世帯に無料で一時預かりを利用できる電子クーポンの配付）、子サポ de あずかりおためし券（新たに赤ちゃんの産まれた世帯が会員として利用登録した際の無料券の配付や、利用料の値下げ）、医療的ケア児等の受入環境整備（「医療的ケア児サポート保育園」の新規認定や看護師雇用に対する経費等の拡充）、多様な保育・教育ニーズへの対応（病児保育事業の増設）、放課後施策の充実（サービスの充実や事業者への支援に向けた検討）、すべての生徒が満足できる中学校給食の実現（中学校給食の魅力発信や円滑な配膳のための配膳室の整備）、教育の質の向上（横浜市学力・学習状況調査の実施）、グローバル教育の充実（はまっこ留学体験（ホームステイ）モデル事業の開始）、安全・安心でより良い教育環境の整備（階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校へのエレベーターの設置）、子育てDX（子育て応援サイト（仮称）システムの開発）に取り組みます。

(2) コミュニティ・生活環境づくり

新たな図書館像の策定（「横浜市立図書館の目指す姿」

などを示す新たな図書館像（図書館ビジョン（仮称）の策定）、データの活用や通学路の交通安全対策（ビッグデータの活用やハード・ソフト両面で子どもの通学路の交通安全対策の推進）、まち普請の拡充「子育てプラス」（市民主体の施設整備に助成する「ヨコハマ市民まち普請」について、助成件数などを拡充）、地域防犯活動への支援（自治会町内会が設置する地域防犯カメラ設置費用の補助件数の大幅拡充）に取り組みます。

(3) 生産年齢人口流入による経済活性化

子育て住まいサポート（マイホーム購入時の支援のモデル実施）、地域の総合的な移動サービスの検討調査（敬老バス制度も含めた、持続可能な地域の総合的な移動サービスの検討）、「都市づくり戦略」の策定（土地利用制度の見直しや規制緩和等の取組に関する戦略の策定）、スポーツ・文化の融合による新しいにぎわい創出（「第8回横浜トリエンナーレ」など、大規模集客イベントを活用した回遊促進とにぎわい創出に、データの取得・分析を通じた戦略的な取組）、子育て分野のスタートアップの推進（海外スタートアップの受入体制強化や大学発スタートアップの創出支援により、スタートアップの支援を拡充）に取り組みます。

(4) まちの魅力・ブランド力向上

動物園の充実（野毛山動物園のリニューアルに向けたプラン策定、子育て世代も楽しく過ごせる基本的な機能の先行整備）、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組（今年を機運醸成元年と位置付け、戦略的な広報PR等の展開）、安全・安心で快適な公園整備（子どもが安全・安心で快適に利用できるよう、遊具等の改修・更新を拡充）、子育て世代の居住促進に向けたシティプロモーション（ウェブサイトの新規構築や各種媒体への記事出稿等による、子育て世代をターゲットとした居住促進の喚起）に取り組みます。

(5) 都市の持続可能性

脱炭素ライフスタイルの浸透（市民の行動変容（脱炭素ライフスタイルの浸透）に向け、児童・生徒向けの学校で活用しやすいデジタルコンテンツの作成）、カーボンニュートラルポートの形成促進（本牧ふ頭の公共岸壁における全国に先駆けた陸上電力供給設備の整備）に取り組みます。

■持続可能な市政運営の実現に向けて

明日をひらく横浜に向けて、政策・財政・行政を連動させながら段階的に強化していきます。令和5年度は「横浜市中期計画 2022～2025」「行政運営の基本方針」「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」「横浜DX戦略」の令和4年度に策定した、市政の礎となる方針に基づく取組に着手し、中期計画の実現に向けた第一歩となる施策・事業を盛り込み、推進します。

また、市民ニーズに答える行政サービスの最適化のため、1,235件、232億円を財源創出しました。持続的な行政運営の推進として意識改革、施策・事業評価制度の推進、市役所内部の更なる業務改革、公民連携強化による共創の推進、データを重視した政策形成の推進に取り組みます。

財政ビジョンに基づく財政運営の取組として市債を計画的に活用し、1,148億円を計上しました。減債基金の臨時的な活用を段階的に縮減するため、170億円の活用とし、令和4年度と比較して30億円縮減します。他にも、ファシリティマネジメントの推進に取り組みます。

横浜DX戦略を推進するため、行政手続きオンライン化の推進や新しい働き方改革の実現に向けた検討を行います。

■歳入について

市税収入は、令和4年度当初実収見込額に比べて181億円増となる8,639億円（対前年度比2.1%増）を見込んでいます。

主な税目では、個人市民税は、納税者数の増等による給与所得の増などにより110億円の増、法人市民税は、企業収益の増による法人税割の増など3億円の増、固定資産税は、土地の負担調整措置の影響による増や新增築家屋の増などにより、あわせて52億円の増となる見込みです。

また、市民税均等割の超過課税である横浜みどり税は、29億円を見込んでいます。

なお、ふるさと納税による税収影響額（減収額）は▲269億円を見込んでいます。

地方交付税については、国の予算等を踏まえ、普通交付税320億円、特別交付税10億円、合計330億円（対前年度比24.5%増）を計上しました。

県税交付金については、地方消費税交付金の増（82億円）などにより、総額で126億円増の1,268億円（対前年度比11.0%増）を計上しました。

国・県支出金について、国庫支出金は、障害者自立支援給付費等負担金の増（30億円）、保育・教育に係る給付の負担金の増（29億円）、生活保護費等負担金の増（20億円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（62億円）などにより、8億円増の4,018億円（対前年度比0.2%増）を計上しました。県支出金は、介護施設等の大規模修繕に合わせて行う介護ロボット・ICTの導入支援の増等に伴う地域医療介護総合確保基金事業費補助金の増（18億円）、法定給付の対象施設数等の増に伴う障害者自立支援給付費負担金の増（13億円）などにより、69億円増の1,106億円（対前年度比6.7%増）を計上しました。

市債については、「財政ビジョン」や「横浜市中期計画 2022～2025」における「4か年活用額：5,300億円」のもと、5年度は建設地方債は4年度水準を参考に活用するとともに、臨時財政対策債は地方財政対策や市税収入見込み等をもとに、過年度トレンドも踏まえて試

算し、合計1,148億円を計上しました。（対前年度比15.6%減）

その他の収入について、中小企業制度融資預託金元利収入の減（748億円）やみなとみらい21地区52街区における売払い終了に伴う土地売払収入の減（283億円）などにより、2,393億円となっています。（対前年度比28.8%減）。

■歳出について

人件費については、職員の定年引上げに伴う退職手当の減などにより、全体で62億円減の3,680億円（対前年度比1.6%減）を計上しました。

扶助費については、保育・教育に係る給付の増（64億円）、障害者支援施設等自立支援給付費の増（30億円）、出産・子育て応援金の給付による増（25億円）などにより、全体で250億円増の5,745億円（対前年度比4.6%増）を計上しました。

公債費については、元金が1,542億円、利子等が235億円となり、全体で1,777億円（対前年度比16.6%減）を計上しました。

行政運営費については、過年度融資実績を踏まえた中小企業制度融資事業費の減（748億円）などにより、全体で675億円減の3,749億円（対前年度比15.3%減）を計上しました。

施設等整備費については、消防本部庁舎及び小中学校整備等の事業スケジュールの進捗や、防災・減災への対応、市民生活に身近な道路や公園等の整備、公共施設の保全更新等、必要な公共投資を進めることにより、概ね4年度並みの1,985億円（対前年度比0.3%増）を計上しました。

繰出金については、職員の定年引上げによる影響の平準化に伴う財政調整基金積立金の増（99億円）などにより、全体で106億円増の2,086億円（対前年度比5.4%増）を計上しました。

表1 会計別予算 (億円、%)

会 計	令和5年度	令和4年度	増減率
一般会計	19,022	19,749	△ 3.7
特別会計	13,068	12,484	4.7
公営企業会計	5,919	5,842	1.3
総 計	38,008	38,074	△ 0.2
純 計*	31,050	31,612	△ 1.8

※ 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

表2 一般会計予算総括表

【歳入】 (億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増△減	増減率
市 税	8,619	8,438	181	2.1
地方交付税	330	265	65	24.5
地方特別交付金	52	51	2	3.2
地方譲与税	87	86	1	1.1
県税交付金	1,268	1,143	126	11.0
国・県支出金	5,125	5,048	77	1.5
市 債	1,148	1,360	△ 212	△ 15.6
建設地方債 (計画値)	1,028	965	63	6.5
臨時財政対策債 (計画値)	120	395	△ 275	△ 69.6
その他の収入	2,393	3,359	△ 966	△ 28.8
合 計	19,022	19,749	△ 727	△ 3.7

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

【歳出】 (億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比 較	
			増△減	増減率
人 件 費	3,680	3,742	△ 62	△ 1.6
扶 助 費	5,745	5,495	250	4.6
行政運営費	3,749	4,424	△ 675	△ 15.3
行政推進経費	3,205	3,940	△ 736	△ 18.7
行政基盤経費	544	483	61	12.6
施設等整備費	1,985	1,979	6	0.3
市単独事業費	1,357	1,340	17	1.3
国庫補助事業費	629	639	△ 10	△ 1.6
公 債 費	1,777	2,130	△ 353	△ 16.6
繰 出 金	2,086	1,980	106	5.4
合 計	19,022	19,749	△ 727	△ 3.7

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

表3 施設等整備費の状況 (億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増△減	増減率
一 般 会 計	1,985	1,979	6	0.3
特 別 会 計	541	598	△ 57	△ 9.5
公営企業会計	1,460	1,453	7	0.4

注：各項目で四捨五入をしているため、「増△減」と一致していません。

表4 会計別総括表 (億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減率
一 般 会 計	19,022	19,749	△ 3.7
特 別 会 計	13,068	12,484	4.7
国民健康保険事業費	3,230	3,201	0.9
介護保険事業費	3,287	3,185	3.2
後期高齢者医療事業費	918	900	1.9
港湾整備事業費	296	399	△ 25.9
中央卸売市場費	58	45	28.3
中央と畜場費	37	35	6.2
母子父子寡婦福祉資金	5	9	△ 42.6
勤労者福祉共済事業費	6	5	8.6
公害被害者救済事業費	0.4	0.4	0.7
市街地開発事業費	178	122	45.4
自動車駐車場事業費	4	5	△ 26.1
新墓園事業費	14	21	△ 33.7
風力発電事業費	1	1	3.3
みどり保全創造事業費	126	126	△ 0.3
公共事業用地費	63	51	22.6
市 債 金	4,846	4,377	10.7
公営企業会計	5,919	5,842	1.3
下水道事業	2,484	2,450	1.4
埋立事業	276	392	△ 29.7
水道事業	1,361	1,292	5.3
工業用水道事業	63	51	23.9
自動車事業	245	228	7.7
高速鉄道事業	976	935	4.4
病院事業	513	493	4.0
全会計総計	38,008	38,074	△ 0.2
(全会計純計)*	31,050	31,612	△ 1.8

※ 会計間で相互にやりとりする重複部分を除いた額

注：各項目で四捨五入をしているため、合計と一致していません。

令和5年度の主要事業

◇子育て世代への直接支援 ～誰もが安心して出産や育児ができるまち～

(単位：百万円)

事業名	事業費	説 明	局 名
小児医療費助成の拡充	11,156	中学校3年生までの医療費助成の所得制限や一部負担金を撤廃し、安心して医療機関を受診できる環境を整えます。(令和5年8月施行)	健康福祉局
出産費用に関する調査	15	本市における出産費用の実態把握に向けて、出産費用に関する調査・研究を実施します。母子ともに安全・安心な出産を迎えられるよう、妊娠期からの切れ目ない支援を充実させます。	こども青少年局
保育・幼児教育の受入枠の確保	164,814	待機児童や保育の必要性が高い保留児童の解消に向けて、ニーズの高い1・2歳児を中心に受入枠の確保(1,295人分)に取り組むとともに、一時保育等の拡充を実施します。	こども青少年局
保育・幼児教育を担う人材の確保	2,849	これまでの保育士宿舎借上げ支援、SNSを活用した「横浜で保育士として働く魅力」のPR強化、保育士資格取得支援に加え、潜在保育士の復職に向けた就労奨励金の交付等を実施します。	こども青少年局
はじめてのおあずかり券	196	誰もが気兼ねなく預けられることで育児負担の軽減を図ることを目的に、新たに赤ちゃんの生まれた世帯に無料で一時預かりを利用できる電子クーポン(24時間分)を配付し、保育所等での一時預かり利用のきっかけとなるようにします。	こども青少年局
子サポdeあずかりおためし券	217	横浜子育てサポートシステムについて、新たに赤ちゃんの生まれた世帯が会員として利用登録した際に無料券(8時間分)を配付します。更に、利用料を値下げするとともに、預かる方へ補助を行うことで利用を促進します。	こども青少年局
医療的ケア児等の受入環境整備	794	「医療的ケア児サポート保育園」として12園を新たに認定するほか、看護師雇用に対する経費等を拡充するなど、保育所・学校・放課後児童健全育成事業所等における医療的ケア児の受入れ環境の整備を進めます。	こども青少年局
多様な保育・教育ニーズへの対応(病児・病後児保育事業の充実)	20,633	保護者の子育てと就労等の両立を支援するため、病児保育事業について現行の25か所から27か所に増設し、多様な保育・教育ニーズに対応します。	こども青少年局
放課後施策の充実	11,159	放課後キッズクラブや放課後児童クラブの利用児童と保護者のニーズ等を把握するための調査を行い、サービスの充実や事業者への支援に向けた検討を進めます。	こども青少年局

すべての生徒が満足できる中学校給食の実現	5,828	さくらプログラムの全校実施や、中学校給食の魅力を発信するプロモーションに積極的に取り組みます。また、円滑な配膳を行うための配膳室の整備など、全員給食に向けた準備を着実に進めます。	教育委員会事務局
教育の質の向上	10,771	横浜市学力・学習状況調査の実施により一人ひとりの学力の伸びを捉え、学力の向上に取り組みます。また、ICT支援員の派遣や、「認知能力(学力)」と「非認知能力(知的好奇心、共感性等)」の関連性の調査研究等、教育DXを一層推進します。	教育委員会事務局
グローバル教育の充実	2,194	市立学校の児童生徒を対象にした横浜市内に住む外国人宅での短期ホームステイや、国際交流型イベントなどを行う、はまっこ留学体験(ホームステイ)モデル事業を開始します。英語指導助手(AET)の質の確保に向けて単価を引き上げます	教育委員会事務局
安全・安心でより良い教育環境の整備	44,965	車いす使用等により階段の上り下りが困難な児童生徒が在籍している又は入学予定の学校に、エレベーターの設置を進めるなど、より良い教育環境に向けた整備を実施します。	教育委員会事務局
子育てDX(子育て応援サイト・アプリ(仮称)システムの開発)	309	スマホを通じて、子育て等に関する申請手続や情報等を保護者・子ども一人ひとりに合わせて提供することで、行政手続の負担軽減による利便性の向上や、子育てに関する満足度等の向上を図ります。(令和5年度より一部運用を開始予定)	こども青少年局
子育てDX(地域子育て支援拠点関係システムの再構築)	250	地域子育て支援拠点関係システムの再構築を行い、会員証のデジタル化や利用登録申込など各種手続きのオンライン化による利便性向上を図ります。(令和6年4月運用開始予定)	こども青少年局

◇コミュニティ・生活環境づくり～未来を育むつながり・自然・文化・学びに溢れるまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
新たな図書館像の策定	45	図書館が、子育て世代をはじめ、すべての市民が居心地よく過ごせる場所であるとともに、まちの魅力づくりや魅力向上に貢献していくことを目指し、「横浜市立図書館の目指す姿」や「取組の方向性」を示す、新たな図書館像(図書館ビジョン(仮称))を策定します。	教育委員会事務局
データを活用した通学路の交通安全対策	1,265	「通学路における子どもの交通事故死ゼロ」に向け、ビッグデータを活用した予防保全型の交通安全対策に取り組みます。ETC2.0から収集した車両速度データ等を活用・分析し、ハード・ソフト両面で子どもの通学路の交通安全対策を進めます。	道路局 教育委員会事務局
まち普請の拡充「子育てプラス」	51	子育て支援拠点づくりなどで地域コミュニティの醸成を図るため、市民主体の施設整備に助成を行うヨコハマ市民まち普請事業について、「子育てプラス」として助成件数などを拡充します。	都市整備局
地域防犯活動への支援	43	自治会町内会が設置する地域防犯カメラ設置費用の補助件数を大幅拡充(R4:100台⇒R5:150台)するなど、安全と安心につながる地域づくりのため、自治会町内会の皆様が行う地域防犯活動を強力に支援します。	市民局

◇生産年齢人口流入による経済活性化～住居・交通・仕事において便利で選ばれるまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
子育て住まいサポート	186	マイホーム購入時の支援(省エネ住宅購入・住替え補助(省エネ性能のより高い住宅※など100戸を対象に、最大100万円/戸の補助)のモデル実施)を行います。さらに、賃貸住宅の支援(家賃減額補助の拡充)など、切れ目のない住宅支援を行うことで、子育て世代の転入・定住を促進し、住みやすいまちづくりを進めます。	建築局
地域の総合的な移動サービスの検討調査	264	多様な移動ニーズに対応するため、市内各地で実施している地域交通の実証実験から得られるデータや、ICカード化した敬老パスの利用実績等も踏まえながら、敬老パス制度も含め、持続可能な地域の総合的な移動サービスの検討を進めます。	都市整備局 健康福祉局
「都市づくり戦略」の策定	28	多くの人や企業を呼び込み、本市の魅力向上につなげるため、都市計画マスタープランの改定に合わせ、土地利用制度の見直しや規制緩和等の取組に関する戦略を策定します	都市整備局
スポーツ・文化の融合による新しい賑わい創出	711	国際スポーツ大会や国内大規模スポーツ大会、現代アートの国際展「第8回横浜トリエンナーレ」などを開催します。また、大規模集客イベントを活用した回遊促進と賑わい創出に、データの取得・分析を通じて戦略的に取り組みます。	にぎわいスポーツ文化局
子育て分野のスタートアップの推進	175	子育て・モビリティを重点分野として、スタートアップの創出と成長を強力に後押しします。また、海外スタートアップの受入体制強化や大学発スタートアップの創出支援により、スタートアップの支援を拡充します。	経済局

◇まちの魅力・ブランド力向上～いつまでも愛着をもって過ごせる魅力的なまち～ (単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
動物園の充実(野毛山動物園リニューアル)	335	より魅力ある動物園に向け、プロジェクトチームによる野毛山動物園の充実に取り組みます。令和5年度は、リニューアルプランを策定するとともに、ふれあいの場や休憩施設の充実など、子育て世代も楽しく過ごせる基本的な機能を先行整備します。	環境創造局
2027年国際園芸博覧会の開催に向けた取組	744	国際的な花き園芸の普及発展に加え、グリーンイノベーションによる新しい社会の実現を目指すためのショーケースとして新しいメッセージを発信していく、グリーンエキスポと呼べる博覧会の開催に向けて、今年を機運醸成元年と位置付け、戦略的な広報PR等を展開し、一層の認知度向上を図っていきます。	都市整備局

安全・安心で快適な公園整備	15,448	身近な公園において、子どもが安全・安心で快適に利用できるように、遊具等の改修・更新を拡充（R4.50公園⇒R5.80公園）して実施するなど、着実に公園整備を推進します。	環境創造局
子育て世代の居住促進に向けたシティプロモーション	100	ウェブサイトの新規構築、メディアへの働きかけ、各種媒体への記事出稿等により、子育て世代をターゲットとした居住促進を喚起します。	政策局

◇都市の持続可能性 ～将来の世代にわたり安全・安心に暮らせるまち～

(単位：百万円)

事業名	事業費	説明	局名
脱炭素ライフスタイルの浸透	83	市民の行動変容（脱炭素ライフスタイルの浸透）に向けて施策を推進します。児童・生徒に向け、学校で活用しやすいデジタルコンテンツを作成します。	温暖化対策統括本部
カーボンニュートラルポートの形成促進	210	本牧ふ頭の公共岸壁において、全国に先駆け陸上電力供給設備の整備を行うなど、カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組を実施します。	港湾局 温暖化対策統括本部